

令和5年11月7日

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	今夏の高温少雨の影響に対する支援状況はどうか。
農政企画課長	被害対策資金として低利又は無利子の貸付を発動したほか、令和6年度以降も高温傾向が続く可能性があることから、栽培技術対策を取りまとめている。また、水稻の高温耐性品種への作付転換に係る支援も検討中である。
奥山委員	どのような支援を検討しているのか。また、令和6年度から「雪若丸」生産面積の拡大は可能か。
農業技術環境課長	高温に強い「雪若丸」の生産面積及び生産量は、様々な事情を考慮しながら、山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部で協議、検討を進めている。 令和6年度の「雪若丸」生産面積については、5,100haにする計画を立てているが、種子の調達状況を踏まえながら、更なる面積拡大が可能か検討中である。
鈴木委員	県栽培漁業センターの施設が老朽化しているが、維持管理の現状及び施設更新の検討状況はどうか。
水産振興課長	予算の範囲内で優先順位を付けながら施設の整備や維持管理に努めている。 県における栽培事業の方向性及び施設の在り方を決定した上で更新や維持管理について検討したい。
鈴木委員	県漁業協同組合の経営状況が悪化しているが、県による経営支援は可能か。
水産振興課長	県では、漁業資源の維持拡大等の漁業者支援を通して組合を支援したいと考えており、漁業者の育成、就業者の確保及び漁業の経営継続を支援し、組合の経営基盤強化に繋げていきたい。
鈴木委員	県漁業協同組合の経営支援に係る県の体制はどうか。
水産振興課長	県や関係市町・団体からなるワーキングチームを立ち上げ、県漁業協同組合の経営等への支援内容を検討している。
鈴木委員	食品衛生法の改正で漬物等の加工事業者に対する様々な影響が考えられるが、県による支援状況はどうか。
米粉・食品開発主幹	保健所等と連携して対応しているが、本県では以前から、改正後に求められる基準と同様の基準を満たした漬物専用施設での加工を義務付けていることから、今般の改正による影響は小さいと考えている。 一方で、加工事業者の高齢化に伴い法改正を契機に廃業する事例も見受けられることから、伝統である漬物文化を守るため、加工事業者への継続的な支援に努めたい。

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	令和5年度は水稻の刈取り時期を早めるよう県で周知しているが、9月末時点での刈取り状況はどうか。
農業技術環境課長	9月末現在、95%の刈取り状況である。
石塚委員	今夏の高温の影響で一等米比率が低下しているが、県内地域によって率に差がある。地域差の要因は何か。
農業技術環境課長	出稲後の各地域の気温差が要因として考えられる。一等米比率の低下には白未熟粒の発生が関係しており、出稲後20日間の気温が大きく影響する。
石塚委員	今夏は全国的に気温が高かったが、一等米比率に特に影響が出ていない県もある。その要因は何か。
農業技術環境課長	北陸地方を中心とする日本海側で一等米比率の低下が顕著だと認識している。一方で、例年冷害を受けやすい地域、出穂時期が早い地域では今夏の高温が生育に好影響を与えた可能性もあることから、全国的なデータを収集し、解析していきたい。
石塚委員	一等米と二等米以下の米の販売価格の差額はどの程度か。
農業技術環境課長	基本的に販売価格は公表されないが、概算では一等米と二等米の差額は1俵当たり数百円程度、二等米と三等米の差額は1俵あたり千円程度である。
石塚委員	農業者の収入減少に対する収入保険等の補填の見通しはどうか。
農政企画課長	収穫量が変わらず等級のみ低下した場合は、販売金額の減少は5%程度となり収入保険等による補填の対象外となる見込みである。収穫量が10%減少し、更に等級も低下した場合は収入保険等による補填の対象になると考えられる。
石塚委員	農業者へのセーフティネット制度の理解促進に向けた取組状況はどうか。
農政企画課長	地域や個人によって制度に対する理解に大きな差があることから、県ではタスクチームを立ち上げ、県内各地で制度に関する説明会を開催している。今後も農業者の制度利用促進に努めたい。
石塚委員	高温少雨の影響に係る貸付資金の制度内容及び予算規模はどうか。また、過去の貸付資金発動時の利用状況はどうか。
農業経営・所得向上推進課長	融資枠は約2億円を考えており、法人は2,000万円、法人以外の一般農業者は200万円又は被害額の45%のいずれか低い金額を貸付限度額とする予定である。 過去の貸付資金発動時の利用状況は、被害状況及び農業者の所得状況により変動する。

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	米の等級低下を踏まえ、品質確保のために色彩選別機の導入希望が高まることが予想されるが、県による導入支援の検討状況はどうか。
農業技術環境課長	国の補助事業等で色彩選別機を導入している事例はあるが、県独自の導入支援は今後検討したい。
石川（正）委員	水産業成長産業化支援事業では1経営体当たりの海面漁業生産額を令和6年度に850万円まで引き上げる目標を掲げているが、現状はどうか。
水産振興課長	1経営体当たりの生産額実績は令和3年が617万円、4年が621万円であり、いずれの年も目標金額を下回っている。主な要因としてスルメイカの不漁、ハタハタの漁獲量減少等が考えられる。
石川（正）委員	庄内浜で水揚げされる水産物の県内流通が課題だが、内陸地方における流通拡大に向けた取組状況はどうか。
水産振興課長	<p>県では庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト推進本部を設置し、キャンペーンを開催するなど、内陸地域での県産水産物の消費拡大に取り組んでいる。</p> <p>県産水産物は非常に高品質であるため、庄内浜の魚応援店の取組み等に力を入れ、高品質な県産水産物の良さを伝えることで消費拡大に努めたい。</p>
石川（正）委員	令和6年度からトラックドライバー等の時間外労働が規制されることにより、流通業に対する影響が予想される。県としても、県産農産物の流通に対する影響を注視していく必要があると考えるがどうか。
県産米・農産物ブランド推進課長	関係団体等から情報を収集しており、農産物の流通に支障が出ないよう関係者との連携を密にしていきたい。
石川（正）委員	冬を迎え高病原性鳥インフルエンザの発生が懸念されるが、県の防疫体制はどうか。
畜産振興課長	令和4年度の県内発生時の反省点を踏まえ、対応マニュアルを今年の10月に一部改正したほか、県職員による定期的な防疫演習を実施するなど、体制の整備に努めている。
石川（正）委員	第4次農林水産業元気創造戦略では令和6年度の民間施設木造化率を50%とする目標を掲げているが、進捗状況及び達成に向けた取組状況はどうか。
森林活用推進主幹	木造化率は令和元年度37%、2年度及び3年度39%、4年度35%と推移している。目標達成に向け、県産木材を活用して民間施設を建築する施主に対し、木材使用量に応じて助成しているほか、令和5年度から県産木材を活用して設計できる建築士「やまがた木造設計マイスター」の養成を開始している。マイスターによる民間施設の県産木材活用の活性化により、木造化率の向上を図りたい。

発 言 者	発 言 要 旨
菊池委員	農林大学校において開催された農大祭の状況はどうか。
専門職大学整備 推進課長	<p>令和5年11月に4年ぶりとなる農大祭が開催され、当日は地域住民、保護者、卒業生など約1,200人が来場し、非常に盛況だった。</p> <p>各学科が実習で生産した農産物及び加工品を販売する農大市場のほか、学科の学習成果の展示等により、学生と来場者の交流が深まったと考えている。</p>
菊池委員	農林大学校も出展していた令和5年10月21日及び22日開催の県農林水産祭の来場者数はどうか。
農政企画課長	チラシの配布枚数等から推計した来場者数は14,000人である。令和4年度の来場者数17,000人から減少しているが、開催1日目の悪天候が影響したと考えている。
菊池委員	農林大学校と地域住民の関わりは非常に重要だと考える。学生と地域住民の交流の現状はどうか。
専門職大学整備 推進課長	<p>地域に対する愛着を醸成し、コミュニケーション能力を養うこと等を目的として地域協働研究プロジェクトに取り組んでいる。令和5年度はバイオマス発電事業者と連携したバイオマス液肥の有効利用に関する検討等、地域と連携して活動している。</p> <p>また、さくらんぼの収穫や除雪等のボランティア活動、地域行事への参加等、地域と関わる様々な機会を確保している。</p>
菊池委員	コミュニケーション能力は非常に大事な能力だが、一朝一夕では身に付かない。地域との関わりの機会を確保することで、学生の能力向上に努めて欲しい。
菊池委員	東北農林専門職大学の出願状況及び農林大学校の出願への影響はどうか。
専門職大学整備 推進課長	<p>東北農林専門職大学の入学者選抜は、一般選抜、指定校推薦型選抜、総合型選抜及び社会人等を対象とする特別選抜の4つの区分を設けており、現時点で出願を締め切っている総合型選抜及び特別選抜では、農業経営学科10名、森林業経営学科2名の計12名の募集人員に対し、農業経営学科12名、森林業経営学科1名の計13名が出願している。</p> <p>なお、農林大学校の選抜試験は推薦型選抜と一般選抜があり、1学年定員40名の8割を推薦型で選抜する予定である。令和6年度入学予定者の推薦型選抜は既に合格者を発表しており、34名の合格者がいる。</p> <p>これまで農林大学校と東北農林専門職大学の学習内容の違いを丁寧に説明してきたことが、農林大学校の出願につながっており、当初想定する合格者数を確保できたと考えている。</p>
菊池委員	水田活用直接支払交付金の制度見直しについて、県の対応状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
米政策推進主幹	<p>県、農業団体等による水田活用産地づくり推進プロジェクト会議を設立し、地域の実情に合わせた支援策を検討する地域課題検討班、生産技術の課題解決を図り普及を支援する技術支援班及び土地改良区整備を支援する生産基盤支援班の3つの班を組織し、地域の実情に合わせた伴走支援を実施している。</p>